

# 第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本アジアグループ株式会社

(E05430)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	9
【発行済株式】	9
【自己株式等】	9
2 【株価の推移】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
【第3四半期連結累計期間】	14
【第3四半期連結会計期間】	15

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	18
【表示方法の変更】	19
【簡便な会計処理】	20
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	20
【注記事項】	21
【事業の種類別セグメント情報】	27
【所在地別セグメント情報】	27
【海外売上高】	27
【セグメント情報】	28
2 【その他】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月14日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日）
【会社名】	日本アジアグループ株式会社
【英訳名】	Japan Asia Group Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山下 哲生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03(3211)8868（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 加藤 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03(3211)8868（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 加藤 伸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間	第23期
会計期間	自平成21年 5月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 5月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 5月1日 至平成22年 4月30日
売上高(千円)	55,509,060	36,842,776	21,031,427	13,807,583	82,782,494
経常損失( )(千円)	5,326,044	4,500,748	968,075	2,195,588	2,864,896
四半期純損失( )又は当期 純利益(千円)	5,449,306	3,706,611	1,183,460	845,044	3,404,591
純資産額(千円)	-	-	18,621,129	25,974,729	31,498,732
総資産額(千円)	-	-	95,210,417	86,870,433	99,107,669
1株当たり純資産額(円)	-	-	3,359.08	8,069.45	10,240.73
1株当たり四半期純損失金額 ( )又は1株当たり当期純 利益金額(円)	3,242.56	2,195.24	701.29	500.48	2,023.46
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	6.0	15.7	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	539,427	2,413,234	-	-	149,456
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	244,656	3,935,555	-	-	17,778
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,715,228	2,689,526	-	-	4,833,847
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高(千円)	-	-	15,915,701	15,349,720	18,280,110
従業員数(人)	-	-	3,000	2,853	2,648

(注)1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.売上高には、消費税等は含まれておりません。

3.第23期第3四半期連結累計(会計)期間及び第24期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	2,853	(427)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	15
---------	----

（注）従業員数は就業人員であり、出向社員を除き出向受入社員を含んでおります。ただし、出向兼務者については、人件費の負担割合に応じて従業員数を算出しております。なお、従業員数に使用人兼務取締役、臨時雇用者を含んでおりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
技術サービス事業	10,958,485	-	25,412,048	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
金融サービス事業 (千円)	1,834,170	-
技術サービス事業 (千円)	12,126,565	-
その他 (千円)	-	-
調整額 (千円)	153,153	-
合計 (千円)	13,807,583	-

(注) 1. 各セグメントの販売実績は、セグメント間の取引を含んでおり、調整額でセグメント間取引の合計額を消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの主要事業である技術サービス事業の売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の順調な経済成長や設備投資の持ち直し等を契機に緩やかに回復しつつあるものの、欧州の金融不安や急激な為替変動の影響により輸出はやや停滞し、国内においても公共投資が減少している状況で生産はやや減少し、景気は踊り場局面となりました。

このような環境下において、当社グループは「金融と技術の融合」というスローガンのもと、グループ内における「技術サービス事業」は市場の拡大をリードする技術をベースとした事業や資産の獲得を目的に、「金融サービス事業」はファンドの形成や資金調達を通じて「技術サービス事業」を支援する等双方が融合し、シナジー効果を最大化することに努めております。

また、非中核事業であった企業再生事業に関しては、株式譲渡や事業譲渡等を推進し、当該事業からは撤退しております。

なお、当社グループの主要事業である技術サービス事業の売上高は、第4四半期連結会計期間に完了する業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節の変動があります。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高13,807百万円（前年同四半期比34.3%減）、営業損失1,607百万円（前年同四半期は営業損失973百万円）、経常損失2,195百万円（前年同四半期は経常損失968百万円）、四半期純損失845百万円（前年同四半期は四半期純損失1,183百万円）となりました。

なお、各セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。）

##### 金融サービス事業

当社グループの金融サービス事業は、日本アジア証券株式会社及びおきなわ証券株式会社等の証券業とユナイテッド投信投資顧問株式会社の投信委託・投資顧問業等及びJapan Asia Securities Limited（香港）の海外証券業を中心に展開しております。

当第3四半期連結会計期間における株式市場の状況を見ると、国内でETFやREITなどリスク金融資産へ投資する資金創設などの金融政策が10月に打ち出され、米国では量的緩和策第2弾（QE2）が11月に発表、と国内外での金融緩和策を受け流動性が高まったことから、株式市場にも資本が流入し、堅調に推移いたしました。日経平均も昨年11月月初の9,154円72銭から本年1月13日の10,589円76銭にまで上昇いたしました。ただしその後、北アフリカでの政情不安から月末には急落しており、地政学リスクが株式市場の懸念材料となっております。また1月末にはS & Pが日本国債の格付けを引き下げており、中長期的な信用不安が増大してきております。ドル円相場は当該期間中は84円～81円50銭の間で推移し、これまでと比較するとやや落ち着いた動きとなりました。国内株式市場がやや回復し明るさを見せる中、当社グループは証券業において、日本株により明確な収益目標をもつべく方針を修正、また先進国市場に資金が還流する中、香港、ベトナム等のアジア株式市場の他米国株を取り扱い始めました。ランド、リアル等の外国債券及び投資信託等の募集物は引き続き重要となっております。投信委託・投資顧問業においては年金基金を中心とした投資一任契約の営業と機関投資家対象の私募投信を強化する戦略を続けております。当第3四半期連結会計期間は複数の新規投資一任契約を締結し、新規の投資助言契約も獲得いたしました。反面、私募投信は償還ファンドもあり残高が減少いたしました。公募投信は、10月に新規設定したファンドが順調に残高を伸ばし、22億円の資産増加となっております。国内証券会社からの取次業に特化しているJapan Asia Securities Limitedは、当第3四半期連結会計期間も国内証券会社と新規契約を締結し、外国株式注文の取扱高が増加しております。国内証券会社はアジア株への関心がますます高まっており、引き続き中小証券会社を中心に営業を展開してまいります。しかしながら金融サービス事業全体として十分な成果をあげるまでには至らず、売上高は1,834百万円、セグメント損失は217百万円となりました。

##### 技術サービス事業

当社グループの技術サービス事業は、主に国際航業ホールディングス株式会社のグループ会社による空間情報コンサルティング事業、環境・不動産事業及びグリーン・エネルギー事業を中心に展開しております。

空間情報コンサルティング事業では、「地方自治体の業務支援サービス」、「地理空間情報を活用した国土保全サービス」、「低炭素型インフラ整備・まちづくりサービス」、「海外の環境・気候変動関連分野の地理空間情報サービス」、「地理空間情報アーカイブスを活用したソリューション」の5つの領域において事業を推進しております。当第3四半期連結会計期間はグリーン電力証書発行事業に取り組むなど、地域の活性化や付加価値の高いまちづくりの支援を本格化させました。また海外市場においては、中国での店舗開発に関するエリアマーケティングサービスやアジア地域における気候変動関連事業を推進いたしました。さらに、技術面では高精細・高解像度のデジタル航空写真とレーザ計測による数値標高データを同時に取得することが出来るマルチセンサ「シンクロアイ」（商標登録）を導入し、品質向上と作業効率化、コスト改善を図りました。

環境・不動産事業では、不動産賃貸、アセットマネジメント・プロパティマネジメント業務、建設・不動産な

らびに土壌・地下水の保全に関するコンサルティングサービス、戸建住宅事業を提供していますが、これら事業を基盤として太陽光発電施設の設計施工をはじめとするエネルギーソリューションサービスや環境配慮型住宅の供給などのメニュー充実化を図り、低炭素社会へ向けた取り組み（グリーンプロパティサービス）を進めております。

グリーン・エネルギー事業においては、まず欧州地区において大規模太陽光発電所（メガソーラー）の開発業務を、金融サービス事業グループとの融合を図りながら展開しております。当第3四半期連結会計期間においてはチェコとイタリアにて出力10メガワットの発電所を開発し、今期累計では出力20メガワットの開発となりました。日本においては、4月に宮崎都農第1発電所（出力50キロワット）が稼働を開始し、3月の運転開始を目指して宮崎都農第2発電所（出力1メガワット）の建設を進めております。また、世界的に拡大する固定価格買取制度の導入を的確に事業機会として獲得すべく、欧州で培った開発ノウハウを活用してアジア地区における大規模太陽光発電所の開発取組みに向けた活動を実施しております。

この結果、技術サービス事業全体における売上高は12,126百万円、セグメント損失は1,315百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は86,870百万円と前連結会計年度末比12,237百万円の減少となりました。これは主に、売上代金回収による売掛債権が減少したことによるものです。

負債総額は60,895百万円となり前連結会計年度末比6,713百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少及び証券業における信用取引負債の減少によるものです。

これらの結果、純資産額は四半期純損失による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末比5,524百万円減少の25,974百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、15,349百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して2,198百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,982百万円のマイナス（前年同四半期は7,684百万円のマイナス）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純損失の計上、売上債権の増加額及びたな卸資産の増加額によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,460百万円のマイナス（前年同四半期は259百万円のマイナス）となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得及び貸付けによる支出によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,402百万円のプラス（前年同四半期は6,974百万円のプラス）となりました。これは、主に短期借入金の純増額によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発活動における研究開発活動の金額は27百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,785,348
計	6,785,348

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,696,337	1,696,337	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	1,696,337	1,696,337	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年11月1日～ 平成23年1月31日	-	1,696,337	-	3,800,000	-	8,435,550

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,967	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 7,531	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,686,839	1,686,839	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,696,337	-	-
総株主の議決権	-	1,686,839	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

2. 自己株式1,967株は株主名簿上当社名義となっておりますが、当第3四半期会計期間末時点で精算が一部未了であります。

## 【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株数の 割合(%)
(自己株式) 日本アジアグループ株式 会社(注)	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	1,967	-	1,967	0.12
(相互保有株式) 日本アジアホールディン グズ株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	608	-	608	0.04
(相互保有株式) おきなわ証券株式会社	沖縄県那覇市久米二丁 目4番16号	3,698	-	3,698	0.22
(相互保有株式) 琉球ホールディングズ株 式会社	沖縄県那覇市久米二丁 目4番16号	3,225	-	3,225	0.19
計	-	9,498	-	9,498	0.56

(注)自己株式1,967株は株主名簿上当社名義となっておりますが、当第3四半期会計期間末時点で精算が一部未了であります。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月
最高(円)	10,400	9,770	6,990	6,470	6,300	4,940	6,280	7,890	7,720
最低(円)	6,510	6,200	5,650	5,010	4,770	3,660	3,550	5,850	6,280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものです。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年5月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年5月1日から平成23年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8 17,047,975	8 19,898,260
受取手形及び売掛金	8 12,728,402	8 23,106,413
証券業におけるトレーディング商品	8 1,269,426	8 376,656
商品及び製品	8 3,599,228	8 2,857,430
仕掛品	507,132	8 1,264,124
原材料及び貯蔵品	36,165	22,136
販売用不動産	8 6,261,711	8 6,653,481
証券業における信用取引資産	4 4,198,844	4 6,421,155
短期貸付金	6 1,516,287	6 869,481
その他	8 7,271,642	8 7,823,423
貸倒引当金	119,597	174,769
<b>流動資産合計</b>	<b>54,317,219</b>	<b>69,117,794</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1, 8 12,437,653	1, 8 11,862,763
無形固定資産		
のれん	2,292,188	2,396,040
その他	1,630,784	1,335,737
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,922,972</b>	<b>3,731,777</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2, 8 8,644,572	2, 8 8,786,093
長期貸付金	3,708,065	3,498,938
敷金及び保証金	1,391,236	1,728,220
その他	6, 8 6,817,484	8 4,019,254
貸倒引当金	4,368,770	3,637,174
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>16,192,588</b>	<b>14,395,332</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>32,553,214</b>	<b>29,989,874</b>
<b>資産合計</b>	<b>86,870,433</b>	<b>99,107,669</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,587,143	5,250,419
短期借入金	7, 8 13,123,109	7, 8 13,966,296
1年内償還予定の社債	13,018,000	10,300,000
1年内返済予定の長期借入金	8 3,201,756	8 3,857,726
未払金	1,340,112	768,289
未払法人税等	208,586	649,843
証券業における信用取引負債	5, 8 3,951,148	5, 8 5,722,746
賞与引当金	342,964	773,137
証券事故損失引当金	470,729	470,729
受注損失引当金	177,374	100,455
債務保証損失引当金	4,768	17,299
その他	7,986,375	10,451,379
<b>流動負債合計</b>	<b>46,412,069</b>	<b>52,328,323</b>

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年4月30日)当第3四半期連結会計期間末  
(平成23年1月31日)

固定負債		
社債	815,500	1,290,000
長期借入金	<sup>8</sup> 8,886,892	<sup>8</sup> 9,052,015
リース債務	322,238	376,403
繰延税金負債	1,109,063	1,216,127
退職給付引当金	1,653,159	1,494,933
役員退職慰労引当金	56,010	141,720
負ののれん	356,154	541,606
その他	1,257,211	1,123,830
固定負債合計	14,456,231	15,236,636
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	27,403	43,975
特別法上の準備金合計	27,403	43,975
負債合計	60,895,703	67,608,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	4,877,241	4,877,241
利益剰余金	4,928,185	8,634,796
自己株式	8,317	8,143
株主資本合計	13,597,110	17,303,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,973	34,517
繰延ヘッジ損益	5,897	3,070
為替換算調整勘定	19,812	19,653
評価・換算差額等合計	27,888	17,935
少数株主持分	12,349,730	14,212,772
純資産合計	25,974,729	31,498,732
負債純資産合計	86,870,433	99,107,669

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
売上高	55,509,060	36,842,776
売上原価	44,001,457	25,513,522
売上総利益	11,507,602	11,329,253
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 17,455,397	<sup>1</sup> 14,786,002
営業損失( )	5,947,794	3,456,749
営業外収益		
受取利息	42,142	77,426
受取配当金	105,413	98,861
負ののれん償却額	1,583,146	185,451
持分法による投資利益	-	477,329
その他	121,680	113,971
営業外収益合計	1,852,383	953,040
営業外費用		
支払利息	615,781	901,836
持分法による投資損失	442,068	-
為替差損	-	922,025
その他	172,783	173,177
営業外費用合計	1,230,633	1,997,038
経常損失( )	5,326,044	4,500,748
特別利益		
固定資産売却益	-	94,810
投資有価証券売却益	569,646	259,139
関係会社株式売却益	-	49,737
負ののれん発生益	-	<sup>5</sup> 61,313
貸倒引当金戻入額	-	134,342
その他	67,380	39,022
特別利益合計	637,027	638,366
特別損失		
固定資産除売却損	9,454	7,500
投資有価証券評価損	355,419	565,603
関係会社株式売却損	-	14,089
減損損失	<sup>3</sup> 1,156,463	-
のれん償却額	<sup>2</sup> 2,881,897	-
貸倒引当金繰入額	-	639,333
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	79,180
その他	117,267	102,402
特別損失合計	4,520,502	1,408,110
税金等調整前四半期純損失( )	9,209,520	5,270,492
法人税、住民税及び事業税	512,755	172,801
法人税等調整額	2,380,061	84,953
法人税等合計	1,867,305	257,755
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	5,528,247
少数株主損失( )	1,892,908	1,821,636
四半期純損失( )	5,449,306	3,706,611

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	21,031,427	13,807,583
売上原価	16,441,494	10,604,042
売上総利益	4,589,933	3,203,541
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,563,811	<sup>1</sup> 4,811,223
営業損失( )	973,878	1,607,682
営業外収益		
受取利息	12,465	40,470
受取配当金	21,844	13,747
負ののれん償却額	422,770	45,414
持分法による投資利益	-	7,892
その他	31,296	23,462
営業外収益合計	488,377	130,987
営業外費用		
支払利息	196,539	335,870
持分法による投資損失	212,465	-
為替差損	49,995	338,005
その他	23,573	45,016
営業外費用合計	482,574	718,893
経常損失( )	968,075	2,195,588
特別利益		
投資有価証券売却益	338,430	257,640
投資有価証券評価損戻入益	-	10,373
貸倒引当金戻入額	-	752,027
その他	414	1,015
特別利益合計	338,845	1,021,057
特別損失		
固定資産除売却損	2,289	90
投資有価証券売却損	-	69,828
投資有価証券評価損	292,062	-
減損損失	<sup>2</sup> 78,672	-
その他	8,877	210
特別損失合計	381,901	70,129
税金等調整前四半期純損失( )	1,011,131	1,244,660
法人税、住民税及び事業税	247,686	89,713
法人税等調整額	311,466	140,778
法人税等合計	559,153	230,491
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	1,475,152
少数株主損失( )	386,824	630,108
四半期純損失( )	1,183,460	845,044

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失( )	9,209,520	5,270,492
減価償却費	723,179	596,916
のれん償却額	3,563,692	219,903
負ののれん償却額	1,583,146	185,451
負ののれん発生益	-	61,313
減損損失	1,156,463	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	79,180
関係会社株式売却損益( は益)	-	35,647
投資有価証券売却損益( は益)	569,646	189,310
投資有価証券評価損益( は益)	355,419	565,603
貸倒引当金の増減額( は減少)	77,077	567,340
賞与引当金の増減額( は減少)	14,996	428,521
退職給付引当金の増減額( は減少)	79,123	141,821
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	6,795	10,149
受注損失引当金の増減額( は減少)	328,857	76,882
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	247,957	-
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	1,931	12,531
受取利息及び受取配当金	186,007	176,287
支払利息	615,781	901,836
為替差損益( は益)	22,131	895,532
固定資産除売却損益( は益)	9,454	87,310
持分法による投資損益( は益)	442,068	477,329
売上債権の増減額( は増加)	7,582,634	11,679,596
たな卸資産の増減額( は増加)	1,122,125	3,195,075
仕入債務の増減額( は減少)	643,180	2,961,662
証券業における信用取引資産及び証券業における信用取引負債の増減額	122,858	450,713
証券業におけるトレーディング商品の増減額	15,934	892,769
証券業における預り金の増減額( は減少)	-	2,925,139
その他	35,817	490,127
小計	1,311,184	1,223,793
利息及び配当金の受取額	264,126	214,986
利息の支払額	507,731	832,773
法人税等の支払額	528,152	571,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	539,427	2,413,234

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	907,526	156,648
有形固定資産の取得による支出	379,933	417,888
有形固定資産の売却による収入	-	232,071
無形固定資産の取得による支出	431,563	423,235
無形固定資産の売却による収入	-	2,630
有価証券の取得による支出	-	714,759
有価証券の償還による収入	-	718,930
投資有価証券の取得による支出	203,837	691,384
投資有価証券の売却による収入	286,497	338,837
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,184	213,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	329,013
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	1,238,602
貸付けによる支出	1,570,064	2,976,379
貸付金の回収による収入	889,596	1,474,055
子会社株式の取得による支出	-	283,200
その他	258,305	84,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,656	3,935,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,098,662	1,387,595
長期借入れによる収入	5,066,000	3,728,829
長期借入金の返済による支出	3,539,253	4,424,591
社債の発行による収入	15,710,000	17,176,582
社債の償還による支出	16,287,500	14,936,500
自己株式の取得による支出	8,055	173
自己株式の売却による収入	299,776	-
反対株主からの買取	382,097	-
その他	242,304	242,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,715,228	2,689,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,500	151,336
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,005,499	3,810,601
現金及び現金同等物の期首残高	13,910,202	18,280,110
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	880,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,915,701	15,349,720

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>当第3四半期連結会計期間より、新たに株式等を取得したKOKUSAI EUROPE GmbHの連結子会社6社を連結の範囲に含め、株式等の売却によりKOKUSAI EUROPE GmbHの連結子会社6社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、新たに株式等を取得したKOKUSAI EUROPE GmbHの連結子会社6社を連結の範囲に含め、株式等の売却によりKOKUSAI EUROPE GmbHの連結子会社1社を連結の範囲から除外し、連結子会社2社が合併により消滅しております。</p> <p>第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため連結子会社とした(株)アスナルコーポレーション、新たに株式を取得したJapan Asia Securities Limited及びその他6社を連結の範囲に含め、株式の売却により(株)五星及び(株)コスメックスを連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、変更後の連結子会社の数は81社であります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項の変更</p>	<p>第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため連結子会社とした(株)アスナルコーポレーション、及び株式の売却により(株)五星を連結の範囲から除外したことにより同社の関連会社2社を持分法の適用範囲から除外しております。なお、変更後の持分法適用関連会社の数は3社であります。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用            第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。            これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ11,823千円増加し、税金等調整前四半期純損失は91,003千円増加しております。</p> <p>(2) 「四半期財務諸表に関する会計基準」における四半期特有の会計処理(原価差異の繰延処理)の適用            当社グループの技術サービス事業は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きく、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の操業度に顕著な季節的変動が認められます。            当社グループは、四半期連結財務諸表の作成において、原価差異の処理方法については、従来、売上原価として処理していましたが、第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」第12項(四半期特有の会計処理(原価差異の繰延処理))を適用しております。            この変更は、第1四半期連結会計期間から、第4四半期連結会計期間に業務の集中度が高い連結子会社が増加したことなどにより各四半期連結会計期間に与える操業度の季節的変動が増大したこと及び当社グループの技術サービス事業における精度の高い予算管理体制の構築ができたことにより原価差異が原価計算期間末までにほぼ解消することが見込まれるようになったため、操業度の季節的変動による期間損益に与える影響を排除し、より適正な損益の認識を図るためにおこなったものであります。            この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ628,870千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成22年5月1日  
至 平成23年1月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。
2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は22,131千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「証券業における預り金の増減額」(前第3四半期連結累計期間 249,466千円)は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成22年11月1日  
至 平成23年1月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)
1. 原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該差異を流動資産のその他として繰り延べております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,399,934千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,918,883千円</p> <p>3 偶発債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>7,771</td> <td>銀行等の借入債務</td> </tr> <tr> <td>複数得意先</td> <td>91,049</td> <td>リース契約債務等</td> </tr> <tr> <td>取引先</td> <td>86,858</td> <td>大酒販(株)の仕入先への保証等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>185,679</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	従業員	7,771	銀行等の借入債務	複数得意先	91,049	リース契約債務等	取引先	86,858	大酒販(株)の仕入先への保証等	計	185,679		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,919,499千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,943,030千円</p> <p>3 偶発債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>13,384</td> <td>銀行等の借入債務</td> </tr> <tr> <td>複数得意先</td> <td>50,484</td> <td>リース契約債務等</td> </tr> <tr> <td>複数取引先</td> <td>1,040,583</td> <td>大酒販(株)の仕入先への保証等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,104,451</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	従業員	13,384	銀行等の借入債務	複数得意先	50,484	リース契約債務等	複数取引先	1,040,583	大酒販(株)の仕入先への保証等	計	1,104,451	
保証先	金額(千円)	内容																													
従業員	7,771	銀行等の借入債務																													
複数得意先	91,049	リース契約債務等																													
取引先	86,858	大酒販(株)の仕入先への保証等																													
計	185,679																														
保証先	金額(千円)	内容																													
従業員	13,384	銀行等の借入債務																													
複数得意先	50,484	リース契約債務等																													
複数取引先	1,040,583	大酒販(株)の仕入先への保証等																													
計	1,104,451																														
<p>4 証券関連事業において差入れている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸証券 379,836千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 3,593,341千円</p> <p>差入保証金代用有価証券 1,808,364千円</p> <p>消費貸借契約により貸し付けた有価証券 53,145千円</p> <p>その他担保として差し入れた有価証券 873,752千円</p>	<p>4 証券関連事業において差入れている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸証券 746,989千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 5,154,646千円</p> <p>差入保証金代用有価証券 2,695,981千円</p> <p>消費貸借契約により貸し付けた有価証券 110,698千円</p> <p>その他担保として差し入れた有価証券 915,227千円</p>																														
<p>5 証券関連事業において差入れを受けている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引借証券 244,106千円</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 3,962,658千円</p> <p>受入保証金代用有価証券 9,750,007千円</p>	<p>5 証券関連事業において差入れを受けている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引借証券 379,223千円</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 6,179,104千円</p> <p>受入保証金代用有価証券 11,106,139千円</p> <p>受入証拠金代用有価証券 5,010千円</p>																														
<p>6 貸出コミットメント契約(貸手側)</p> <p>当社連結子会社日本アジアファイナンシャルサービス(株)においては、カードローン及びクレジット業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。</p> <p>また、顧客との融資契約において貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 702,769千円</p> <p>貸出実行残高 598,150千円</p> <p>差引額 104,618千円</p>	<p>6 貸出コミットメント契約(貸手側)</p> <p>当社連結子会社日本アジアファイナンシャルサービス(株)においては、カードローン及びクレジット業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。</p> <p>また、顧客との融資契約において貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 637,878千円</p> <p>貸出実行残高 594,914千円</p> <p>差引額 42,964千円</p>																														

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)																																																																										
<p>7 当座貸越契約等(借手側)</p> <p>一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">13,299,082千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,490,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,809,082千円</td> </tr> </table> <p>8 担保に供している資産及び担保付き債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">740,555千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">79,058千円</td> </tr> <tr> <td>証券業におけるトレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">299,640千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,958,228千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,455,197千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">100,460千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,678,028千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,161,131千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">1,280,398千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,752,699千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式3,680,040千円を担保に供しております。</p> <p>(2) 担保付き債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,009,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,846,024千円</td> </tr> <tr> <td>証券業における信用取引負債</td> <td style="text-align: right;">2,930,633千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,448,670千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,235,029千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,299,082千円	借入実行残高	9,490,000千円	差引額	3,809,082千円	現金及び預金	740,555千円	受取手形及び売掛金	79,058千円	証券業におけるトレーディング商品	299,640千円	商品及び製品	1,958,228千円	販売用不動産	4,455,197千円	その他(流動資産)	100,460千円	有形固定資産	10,678,028千円	投資有価証券	4,161,131千円	その他(投資その他の資産)	1,280,398千円	計	23,752,699千円	短期借入金	6,009,700千円	1年内返済予定の長期借入金	2,846,024千円	証券業における信用取引負債	2,930,633千円	長期借入金	8,448,670千円	計	20,235,029千円	<p>7 当座貸越契約(借手側)</p> <p>一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関19行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">13,303,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,390,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,913,000千円</td> </tr> </table> <p>8 担保に供している資産及び担保付き債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">763,519千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,634千円</td> </tr> <tr> <td>証券業におけるトレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">299,730千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,594,644千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">646,025千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,997,751千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">55,088千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,152,747千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,267,331千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">1,259,728千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,041,201千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式3,636,000千円を担保に供しております。</p> <p>(2) 担保付き債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,898,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,635,796千円</td> </tr> <tr> <td>証券業における信用取引負債</td> <td style="text-align: right;">5,059,732千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,907,165千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,500,944千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	13,303,000千円	借入実行残高	10,390,000千円	差引額	2,913,000千円	現金及び預金	763,519千円	受取手形及び売掛金	4,634千円	証券業におけるトレーディング商品	299,730千円	商品及び製品	1,594,644千円	仕掛品	646,025千円	販売用不動産	4,997,751千円	その他(流動資産)	55,088千円	有形固定資産	9,152,747千円	投資有価証券	5,267,331千円	その他(投資その他の資産)	1,259,728千円	計	24,041,201千円	短期借入金	3,898,250千円	1年内返済予定の長期借入金	3,635,796千円	証券業における信用取引負債	5,059,732千円	長期借入金	8,907,165千円	計	21,500,944千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,299,082千円																																																																										
借入実行残高	9,490,000千円																																																																										
差引額	3,809,082千円																																																																										
現金及び預金	740,555千円																																																																										
受取手形及び売掛金	79,058千円																																																																										
証券業におけるトレーディング商品	299,640千円																																																																										
商品及び製品	1,958,228千円																																																																										
販売用不動産	4,455,197千円																																																																										
その他(流動資産)	100,460千円																																																																										
有形固定資産	10,678,028千円																																																																										
投資有価証券	4,161,131千円																																																																										
その他(投資その他の資産)	1,280,398千円																																																																										
計	23,752,699千円																																																																										
短期借入金	6,009,700千円																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	2,846,024千円																																																																										
証券業における信用取引負債	2,930,633千円																																																																										
長期借入金	8,448,670千円																																																																										
計	20,235,029千円																																																																										
当座貸越極度額の総額	13,303,000千円																																																																										
借入実行残高	10,390,000千円																																																																										
差引額	2,913,000千円																																																																										
現金及び預金	763,519千円																																																																										
受取手形及び売掛金	4,634千円																																																																										
証券業におけるトレーディング商品	299,730千円																																																																										
商品及び製品	1,594,644千円																																																																										
仕掛品	646,025千円																																																																										
販売用不動産	4,997,751千円																																																																										
その他(流動資産)	55,088千円																																																																										
有形固定資産	9,152,747千円																																																																										
投資有価証券	5,267,331千円																																																																										
その他(投資その他の資産)	1,259,728千円																																																																										
計	24,041,201千円																																																																										
短期借入金	3,898,250千円																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	3,635,796千円																																																																										
証券業における信用取引負債	5,059,732千円																																																																										
長期借入金	8,907,165千円																																																																										
計	21,500,944千円																																																																										

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">560,503千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">170,542千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">6,945,167千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">123,651千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,667千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">681,794千円</td></tr> </table> <p>2 のれん償却額(特別損失) 当社グループの企業再生事業及び技術サービス事業に係るのれんについて、今後の業績見通し等を勘案した結果、回収可能価額まで減額したものであります。</p> <p>3 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については地域事業所等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産については個別の物件を最小単位としております。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 10%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">事業資産</td> <td rowspan="7">神奈川県横浜市ほか</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">192,955</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,190</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">207,178</td> </tr> <tr> <td>リース資産(有形)</td> <td style="text-align: right;">32,395</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">67,152</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">215,406</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">436,184</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,156,463</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 当第3四半期連結累計期間において連結子会社の収益性の低下が見られたことにより、当該資産グループについて資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,156,463千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	広告宣伝費	560,503千円	業務委託費	170,542千円	給与手当	6,945,167千円	賞与引当金繰入額	123,651千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,667千円	のれん償却額	681,794千円	用途	場所	種類	金額(千円)	事業資産	神奈川県横浜市ほか	建物及び構築物	192,955	機械装置及び運搬具	5,190	土地	207,178	リース資産(有形)	32,395	建設仮勘定	67,152	その他(有形固定資産)	215,406	その他(無形固定資産)	436,184	合計			1,156,463	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">501,397千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">111,641千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">7,225,566千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">165,159千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,182千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">219,903千円</td></tr> </table> <p>2 のれん償却額(特別損失) -</p> <p>3 減損損失 -</p>	広告宣伝費	501,397千円	業務委託費	111,641千円	給与手当	7,225,566千円	賞与引当金繰入額	165,159千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,182千円	のれん償却額	219,903千円
広告宣伝費	560,503千円																																																
業務委託費	170,542千円																																																
給与手当	6,945,167千円																																																
賞与引当金繰入額	123,651千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	4,667千円																																																
のれん償却額	681,794千円																																																
用途	場所	種類	金額(千円)																																														
事業資産	神奈川県横浜市ほか	建物及び構築物	192,955																																														
		機械装置及び運搬具	5,190																																														
		土地	207,178																																														
		リース資産(有形)	32,395																																														
		建設仮勘定	67,152																																														
		その他(有形固定資産)	215,406																																														
		その他(無形固定資産)	436,184																																														
合計			1,156,463																																														
広告宣伝費	501,397千円																																																
業務委託費	111,641千円																																																
給与手当	7,225,566千円																																																
賞与引当金繰入額	165,159千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	3,182千円																																																
のれん償却額	219,903千円																																																

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)
<p>(4) 回収可能価額の算定方法            回収可能価額については、不動産鑑定評価基準等を基にした正味売却可能価額により算定しております。</p> <p>4 売上高の季節的変動            当社グループの技術サービス事業における売上高は、第4四半期連結会計期間に完了する業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>4 売上高の季節的変動            同左</p> <p>5 負ののれん発生益(特別利益)            連結子会社である(株)アスナルコーポレーションの負ののれんについて、前連結会計年度に取得原価の配分が完了しておりませんでした。第1四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了し、負ののれん発生益に59,442千円を追加計上しております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)																																							
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">188,583千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">44,144千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,262,444千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104,554千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,522千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">90,631千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については地域事業所等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産については個別の物件を最小単位としております。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業資産</td> <td>神奈川県</td> <td>建設仮勘定</td> <td>33,438</td> </tr> <tr> <td>横浜市ほか</td> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>45,233</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>78,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>連結子会社の収益性の低下が見られたことにより、当該資産グループについて資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額78,672千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額については、不動産鑑定評価基準等を基にした正味売却可能価額により算定しております。</p> <p>3 売上高の季節的変動</p> <p>当社グループの技術サービス事業における売上高は、第4四半期連結会計期間に完了する業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	広告宣伝費	188,583千円	業務委託費	44,144千円	給与手当	2,262,444千円	賞与引当金繰入額	104,554千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,522千円	のれん償却額	90,631千円	用途	場所	種類	金額(千円)	事業資産	神奈川県	建設仮勘定	33,438	横浜市ほか	その他(有形固定資産)	45,233	合計			78,672	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">157,313千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">32,363千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,462,780千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">157,483千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">790千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">71,739千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p> <p>3 売上高の季節的変動</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	広告宣伝費	157,313千円	業務委託費	32,363千円	給与手当	2,462,780千円	賞与引当金繰入額	157,483千円	役員退職慰労引当金繰入額	790千円	のれん償却額	71,739千円
広告宣伝費	188,583千円																																							
業務委託費	44,144千円																																							
給与手当	2,262,444千円																																							
賞与引当金繰入額	104,554千円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	1,522千円																																							
のれん償却額	90,631千円																																							
用途	場所	種類	金額(千円)																																					
事業資産	神奈川県	建設仮勘定	33,438																																					
	横浜市ほか	その他(有形固定資産)	45,233																																					
合計			78,672																																					
広告宣伝費	157,313千円																																							
業務委託費	32,363千円																																							
給与手当	2,462,780千円																																							
賞与引当金繰入額	157,483千円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	790千円																																							
のれん償却額	71,739千円																																							

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 1 月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 1 月31日 )
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成22年 1 月31日現在 )	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成23年 1 月31日現在 )
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
17,776,510千円	17,047,975千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期 預金等	預入期間が 3 ヶ月を超える定期 預金等
1,860,808千円	1,698,254千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
15,915,701千円	15,349,720千円

( 株主資本等関係 )

当第 3 四半期連結会計期間末 ( 平成23年 1 月31日 ) 及び当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 1 月31日 )

1. 発行済株式の種類及び総数
 

普通株式	1,696,337株
------	------------
2. 自己株式の種類及び株式数
 

普通株式	7,871株
------	--------
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)

	金融サービス 事業(千円)	企業再生事業 (千円)	技術サービス 事業(千円)	不動産関連事 業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,777,140	7,067,260	7,950,423	4,819,343	21,614,168	582,741	21,031,427
営業利益又は営業 損失( )	315,360	109,625	693,876	369,452	530,158	443,720	973,878

前第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)

	金融サービス 事業(千円)	企業再生事業 (千円)	技術サービス 事業(千円)	不動産関連事 業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	5,562,947	20,630,995	20,273,490	10,835,798	57,303,232	1,794,172	55,509,060
営業利益又は営業 損失( )	515,573	292,026	3,922,847	163,122	4,567,325	1,380,468	5,947,794

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品、サービスは次のとおりであります。

- (1)金融サービス事業.....証券、金融サービス
- (2)企業再生事業.....事業会社(主に食品・飲料品卸販売、CRO・SMO事業)の再生
- (3)技術サービス事業.....地理・空間情報サービス、環境・エネルギー等
- (4)不動産関連事業.....不動産開発、賃貸・仲介、戸建住宅分譲

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年5月1日 至平成23年1月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年11月1日 至平成23年1月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の傘下に「金融サービス事業」と「技術サービス事業」の二つのコア事業を融合・協働させる事業展開を行っております。したがって、当社グループは「金融サービス事業」及び「技術サービス事業」を報告セグメントとしております。

「金融サービス事業」は、証券業、投信委託・投資顧問業及び金融サービス業等を行っており、「技術サービス事業」は空間情報を活用した業務、太陽光発電施設の開発・運営管理、土壌汚染関連での環境ソリューション及び不動産関連業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年5月1日 至平成23年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金融サービス事業	技術サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,105,750	31,706,319	36,812,070	30,705	36,842,776	-	36,842,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	674,831	44,448	719,280	-	719,280	719,280	-
計	5,780,582	31,750,768	37,531,351	30,705	37,562,057	719,280	36,842,776
セグメント損失 ( )	507,025	2,438,558	2,945,583	2,026	2,947,610	509,138	3,456,749

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既に撤退が完了している事業等に係るものであります。

2. セグメント損失の調整額 509,138千円には、セグメント間取引消去57,809千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 566,948千円が含まれております。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年11月1日 至平成23年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融サービ ス事業	技術サービ ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,704,287	12,103,295	13,807,583	-	13,807,583	-	13,807,583
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	129,883	23,270	153,153	-	153,153	153,153	-
計	1,834,170	12,126,565	13,960,736	-	13,960,736	153,153	13,807,583
セグメント損失 ( )	217,459	1,315,964	1,533,423	-	1,533,423	74,258	1,607,682

(注)1. セグメント損失の調整額 74,258千円には、セグメント間取引消去104,715千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 178,974千円が含まれております。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年11月1日 至平成23年1月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約金額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期連結会計期間の期首と比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
1株当たり純資産額 8,069.45 円	1株当たり純資産額 10,240.73 円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額 3,242.56 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 2,195.24 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
四半期純損失(千円)	5,449,306	3,706,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	5,449,306	3,706,611
期中平均株式数(株)	1,680,557	1,688,478

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額 701.29 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 500.48 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
四半期純損失(千円)	1,183,460	845,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,183,460	845,044
期中平均株式数(株)	1,687,553	1,688,468

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

## 2【その他】

平成23年3月11日に発生いたしました「東北地方太平洋沖地震」に関する被害状況につきましては、現在状況の入手に努めております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成22年 3月11日

日本アジアグループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	文	夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	一	宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	宅	孝	典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

平成23年 3月11日

日本アジアグループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	文	夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	一	宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	宅	孝	典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」第12項（四半期特有の会計処理（原価差異の繰延処理））を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。